



京都大学は、2008(平成20)年6月末、2007(平成19)事業年度の財務諸表等を文部科学省に提出しました。この提出に伴い、過去3回と同様に「財務報告書 Financial Report 2008」をとりまとめました。

国立大学が法人化となり4年が経過しましたが、この法人化は、大学の自由裁量度を高めることによる魅力ある大学づくりと、自主的運営からの自己責任を基本としたものです。

京都大学もこの4年間、財務面において様々な制度改革や財務強化などの取り組みを行い、「自由の学風を継承し、発展させつつ、多角的な課題の解決に挑戦し、地球社会の調和ある共存に貢献する」という本学の理念のもとに、国際社会で活躍する人材の育成や卓越した研究の推進などを促すとともに、事業の実施内容や財務状態を開示することにより、京都大学を支えてくださる国民の皆様や社会への説明責任を果たすことに努力してまいりました。

なお、21世紀は、地球温暖化問題など自然環境の変化の中で人類が未来のためにいかに行動することができるか重要な局面をむかえています。京都大学はこのような認識のもとに、不断の努力を行ってまいります。

この「財務報告書 Financial Report 2008」は、京都大学が取り組んでいる事業を財務の側面から取りまとめたものですが、本学を支えてくださる皆様にとりまして、より身近で解りやすい報告書を心がけました。本報告書と他の様々な広報資料とを併せて本学の状況をご理解いただき、さらなるご指導及びご支援を、よろしくお願いいたします。

京都大学総長 尾池 和夫



国立大学は、授業料や附属病院収入などの自己収入や外部資金、国からの運営費交付金により運営しておりますが、運営費交付金は効率化係数1%と附属病院収入への経営改善係数2%により毎年減少しています。本係数による京都大学への影響額は、前年度比約10億円の減額となります。

このような状況において、京都大学が目的とする地球社会の調和ある共存に貢献するためには、財政基盤を安定させ教育・研究・診療の質の維持・向上を図る必要があります。

そのために、教育研究に必要な基盤的経費については、平成19事業年度から資金運用による自己収入の増収を図り、効率化係数の影響による予算の圧縮を回避することとしました。

また、概算要求による特別教育研究経費及び各種の競争的資金(科学研究費補助金、世界トップレベル研究拠点プログラム、グローバルCOEプログラム、科学技術振興調整費等)に対して、獲得に向けた促進活動・支援策の強化も図り、多くのプログラムを獲得しております。

これらにより、教育改革事業や研究推進事業に取り組むとともに、採用直後の若手研究者に財政的支援を行い将来の競争的資金獲得につなげることも行っております。

さらに、京都大学は、産官学連携の強化や経費の効率的使用に努めるとともに、新たな中・長期的な視点及び全学的な視点から教育・研究・診療を推進するための制度として、第1期中期目標期間中における事業を推進するため、「重点事業アクションプラン2006～2009」を決定し、このための財源を競争的資金の間接経費や目的積立金などを用いて、順次実現しているところです。

このように京都大学は、大学活動の活性化のために様々な財務的取り組みを実施しておりますが、今回、皆様にお届けします「財務報告書 Financial Report 2008」は、本学の財政状態や運営状況について広くご理解いただき、ご意見をお寄せいただける端緒となることが、刊行の主な目的です。皆様から忌憚のないご意見を多くお寄せいただけますことを切にお願いいたします。

京都大学副学長・理事
(研究・財務担当)

松本 紘